

令和6年2月1日

(件名)

令和5年度地域防災訓練の実施結果

(危機管理部 危機対策課)

1 要 旨

本県では、地域の特性に応じた防災体制の確立と県民の防災意識の高揚による減災を目的に、昭和58年から、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を毎年実施しており、今年で41年目を迎えた。

昨年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、社会経済活動が本格化しつつあることから、より多くの県民の参加を促したが、12月2日(土)23時56分、太平洋沿岸に津波注意報が発表されたことから、沿岸部の16市町では訓練を中止した。

また、静岡市、浜松市、富士市、熱海市の沿岸部の一部地区でも、訓練を中止した。

2 令和5年度静岡県地域防災訓練

(1) 期 日 令和5年12月3日(日)「地域防災の日」を中心に実施

(2) 訓練想定

各地域の特性に応じ、地震・津波・火山噴火災害のほか、風水害による被害等のリスクを踏まえた想定のもと訓練を実施

(3) 実施主体・協力機関等

実 施 主 体	自主防災組織、地域の事業所等、消防団等
協力機関等	県、市町、県警、消防本部、自衛隊等

(4) 訓練参加者数等

区 分	令和5年度 実 績	令和4年度 実 績	令和3年度 実 績	令和2年度 実 績	令和元年度 実 績
	11月1日(水) ～12月3日(日)	11月1日(火) ～12月4日(日)	11月27日(土) ～12月5日(日)	11月28日(土) ～12月6日(日)	12月1日(日)
市 町	19市町	35市町	35市町	30市町	35市町
参加団体数	3,237団体	4,637団体	4,361団体	2,264団体	4,871団体
参 加 人 数	347,359人	577,305人	481,990人	176,159人	753,510人
自主防災組織	324,281人	545,984人	453,407人	158,213人	707,365人
うち中学生、高校生	25,507人	35,702人	26,920人	10,786人	86,497人
うち外国人	1,140人	1,332人	1,316人	185人	2,128人
その他の団体	23,078人	31,321人	28,583人	17,946人	46,145人

(参考) 県民参加率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数 (A)	347,359 人	577,305 人	481,990 人	176,159 人	753,510 人
県人口 (B)	3,550,610 人	3,578,761 人	3,602,840 人	3,615,571 人	3,637,998 人
参加率(A/B)	9.8%	16.1%	13.4%	4.9%	20.7%

※ 県人口は各年度12月1日現在の推計人口（令和5年度は12月1日現在）

(5) 県職員の訓練参加

県の防災対策を推進するとともに、県職員の視点で地域の防災体制を再確認するため、地域住民の一員として、積極的に訓練に参加するよう呼びかけた。

(7) 訓練の主な内容

ア 「わたしの避難計画」の作成

災害リスクに応じた個人ごとの避難計画「わたしの避難計画」の作成に取り組み、地震や風水害に対する避難行動を確認した（伊豆の国市）。

イ 防災アプリ「静岡県防災」の活用

防災アプリの「避難所運営支援機能」により感染症防止に留意した避難者の受入に重点を置いた、非接触による受付・情報共有等について確認した（静岡市）。

ウ 避難所運営訓練

自治会、災害ボランティア団体及び市町が連携して、女性の視点を取り入れた避難所環境や運営方法を確認した（御殿場市、裾野市、函南町）。

エ ドローンを活用した物資輸送訓練

孤立予想集落を想定し、民間事業者の協力を得て、ドローンを活用した物資輸送訓練を行った（島田市、川根本町）。

オ 火山噴火等に伴う避難訓練

富士山火山噴火等に伴う避難訓練や避難所開設訓練を行い、自主防災会や民間事業者等との連携を確認した（御殿場市、裾野市）。